



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東名

上場会社名 キムラユニティー株式会社
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 052-962-7053
 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,104	△0.9	830	3.5	795	△7.1	430	9.3
28年3月期第2四半期	23,306	6.9	802	41.1	856	13.9	394	12.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △545百万円 (△252.3%) 28年3月期第2四半期 357百万円 (△41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.68	—
28年3月期第2四半期	32.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	50,547	25,537	48.0	2,010.89
28年3月期	51,117	26,251	48.6	2,056.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,268百万円 28年3月期 24,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	— 円 銭	13.00 円 銭	— 円 銭	14.00 円 銭	27.00 円 銭
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,200	0.4	2,100	7.7	2,100	8.5	1,210	18.8	100.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	12,070,000 株	28年3月期	12,070,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,699 株	28年3月期	1,699 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,068,301 株	28年3月期2Q	12,068,311 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内での熊本地震の影響に加え、海外では中国及び新興国での景気の減速への警戒感が続く中、欧州におけるユーロ圏からの英国離脱問題、円高の進行や株式市場の不安定な状況等、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の拡大による増収要因はありましたが、国内での格納器具製品事業の受注減少、個人消費の低迷やメーカーの燃費不正問題等の影響による自動車販売の落ち込み、熊本地震の影響等の減収要因に加え、円高による為替換算時の目減りの影響もあり、売上高は、23,104百万円（前年同期比0.9%減収）となりました。

利益面においては、営業利益は、830百万円（前年同期比3.5%増益）となりましたが、経常利益は、円高の進行による為替差損の計上額が大幅に増加したこと等により795百万円（前年同期比7.1%減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益は減益となりましたが、繰延税金資産の取崩額の減少等により、430百万円（前年同期比9.3%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の増収はあったものの、国内での格納器具製品事業の受注減少や熊本地震の影響に加え、円高による為替換算時の目減りの影響もあり、売上高は15,312百万円（前年同期比1.8%減収）となりました。営業利益も売上高の減収により、1,016百万円（前年同期比4.1%減益）となりました。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、リース及びメンテナンス契約台数の増加等により、7,168百万円（前年同期比0.9%増収）となり、営業利益は、売上高の増収等により292百万円（前年同期比49.4%増益）となりました。

③ 情報サービス事業

情報サービス事業は、売上高は548百万円（前年同期比3.1%増収）となりましたが、営業利益は、開発費用の増加等により、49百万円（前年同期比0.9%減益）となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業の売上高は207百万円（前年同期比17.3%減収）となり、営業利益は、関東営業所開設等のコストの発生もあり、△6百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

⑤ その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高27百万円（前年同期比1.4%増収）となり、営業利益も、11百万円（前年同期比3.2%増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、50,547百万円となり、前連結会計年度末に比較して570百万円の減少となりました。その主な要因は、固定資産が、物流倉庫の取得等増加要因はありましたが、減価償却費の計上、投資有価証券の時価下落等に加え、円高による為替換算時の目減り影響が大きく、550百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、25,010百万円となり、前連結会計年度末に比較して143百万円の増加となりました。その主な要因は、設備投資資金の借入れにより、短期借入金が増加したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して714百万円減少の25,537百万円となりました。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント下落の48.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、5,839百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては1,148百万円の収入で、前年同四半期に比べ1,199百万円の収入増となりました。主な要因は、仕入債務の増減額が592百万円増加、その他の流動負債の増減額が517百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間におきましては1,083百万円の支出で、前年同四半期に比べ1,045百万円の支出増となりました。主な要因は、物流倉庫の取得等により有形固定資産の取得による支出が1,220百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては263百万円の収入で、前年同四半期に比べ431百万円の収入減となりました。主な要因は、前年同四半期において、中国子会社の増資に伴い非支配株主からの払込みによる収入が557百万円発生しておりましたが、当期は発生していないこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,247,459	6,309,121
受取手形及び売掛金	6,621,749	6,223,423
リース投資資産	9,664,480	10,039,050
商品及び製品	654,426	507,211
仕掛品	22,610	55,403
原材料及び貯蔵品	199,700	188,897
繰延税金資産	243,810	259,935
その他	923,295	974,869
貸倒引当金	△400	△200
流動資産合計	24,577,133	24,557,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,955,283	9,241,204
機械装置及び運搬具(純額)	492,283	449,180
賃貸資産(純額)	265,207	258,978
土地	6,170,276	6,732,707
建設仮勘定	51,809	10,264
その他(純額)	1,154,362	1,088,092
有形固定資産合計	18,089,222	17,780,428
無形固定資産		
のれん	595,441	556,409
その他	745,232	662,750
無形固定資産合計	1,340,674	1,219,160
投資その他の資産		
投資有価証券	4,260,278	4,129,763
繰延税金資産	648,530	631,705
その他	2,207,049	2,234,009
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	7,110,721	6,990,341
固定資産合計	26,540,617	25,989,930
資産合計	51,117,751	50,547,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,062,746	1,094,599
短期借入金	912,431	1,310,995
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	3,000,000
未払金	3,543,705	3,353,040
未払費用	1,896,485	1,910,762
リース債務	243,622	274,181
未払法人税等	324,451	303,059
賞与引当金	793,161	730,706
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	560,280	493,365
流動負債合計	10,356,885	12,480,710
固定負債		
長期借入金	3,000,000	1,000,000
長期未払金	6,854,309	7,012,962
リース債務	827,111	878,910
退職給付に係る負債	2,872,419	2,676,304
再評価に係る繰延税金負債	871,018	871,018
その他	84,564	90,367
固定負債合計	14,509,423	12,529,563
負債合計	24,866,308	25,010,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	16,623,774	16,885,519
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	23,647,018	23,908,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011,047	944,583
土地再評価差額金	538,838	538,838
為替換算調整勘定	759,936	△86,876
退職給付に係る調整累計額	△1,135,293	△1,037,169
その他の包括利益累計額合計	1,174,529	359,375
非支配株主持分	1,429,894	1,269,229
純資産合計	26,251,443	25,537,368
負債純資産合計	51,117,751	50,547,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,306,024	23,104,069
売上原価	19,619,156	19,345,882
売上総利益	3,686,868	3,758,186
販売費及び一般管理費	2,884,136	2,927,516
営業利益	802,732	830,670
営業外収益		
受取利息	3,207	10,220
受取配当金	35,601	34,624
持分法による投資利益	90,291	145,826
その他	26,144	32,161
営業外収益合計	155,245	222,832
営業外費用		
支払利息	48,495	43,400
和解金	37,982	-
為替差損	12,713	206,336
その他	2,087	8,197
営業外費用合計	101,279	257,934
経常利益	856,698	795,568
特別利益		
固定資産売却益	932	2,597
投資有価証券売却益	-	25
特別利益合計	932	2,622
特別損失		
固定資産除売却損	8,422	2,643
契約解除損失	755	1,631
特別損失合計	9,178	4,275
税金等調整前四半期純利益	848,453	793,915
法人税、住民税及び事業税	327,040	273,368
法人税等調整額	51,641	14,870
法人税等合計	378,682	288,239
四半期純利益	469,770	505,675
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,699	74,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,071	430,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	469,770	505,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171,892	△66,464
為替換算調整勘定	151,986	△1,015,938
退職給付に係る調整額	42,170	98,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△134,161	△66,514
その他の包括利益合計	△111,896	△1,050,794
四半期包括利益	357,873	△545,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,636	△384,452
非支配株主に係る四半期包括利益	211,237	△160,665

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	848,453	793,915
減価償却費	648,842	637,400
のれん償却額	39,032	39,032
持分法による投資損益(△は益)	△90,291	△145,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△500	△200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,195	△43,557
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△147,082	△54,992
受取利息及び受取配当金	△38,824	△44,844
支払利息	115,917	109,121
為替差損益(△は益)	△4,205	197,088
有形固定資産売却損益(△は益)	△76,285	△90,209
有形固定資産除却損	8,422	2,643
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△25
売上債権の増減額(△は増加)	524,423	206,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△222,927	108,040
リース投資資産の増減額(△は増加)	△159,719	△464,231
その他の流動資産の増減額(△は増加)	8,240	△160,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△517,322	75,413
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△402,574	114,754
長期未払金の増減額(△は減少)	△57,126	158,653
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△120,692	39,343
小計	321,584	1,467,934
利息及び配当金の受取額	150,242	126,777
利息の支払額	△117,151	△109,751
法人税等の支払額	△406,248	△336,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,573	1,148,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,454	△1,354,503
有形固定資産の売却による収入	96,459	309,808
投資有価証券の取得による支出	△774	△789
投資有価証券の売却による収入	-	2,025
投資その他の資産の増減額(△は増加)	69	△40,194
貸付金の回収による収入	440	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,260	△1,083,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△577,440	△68,880
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,032,859	-
リース債務の返済による支出	△71,252	△98,836
自己株式の取得による支出	△27	-
配当金の支払額	△181,047	△168,973
非支配株主からの払込みによる収入	557,030	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,403	263,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,062	△266,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638,631	61,661
現金及び現金同等物の期首残高	4,706,485	5,777,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,345,117	5,839,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,590,524	7,078,197	532,076	77,722	23,278,520	27,504	23,306,024	-	23,306,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,352	-	172,885	196,237	-	196,237	△196,237	-
計	15,590,524	7,101,549	532,076	250,607	23,474,757	27,504	23,502,262	△196,237	23,306,024
セグメント利益	1,060,344	195,644	49,624	10,578	1,316,192	11,096	1,327,288	△524,556	802,732

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△524,556千円には、セグメント間取引消去3,567千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528,123千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,312,543	7,149,979	548,338	65,312	23,076,174	27,895	23,104,069	-	23,104,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,973	-	141,952	160,926	-	160,926	△160,926	-
計	15,312,543	7,168,952	548,338	207,265	23,237,100	27,895	23,264,995	△160,926	23,104,069
セグメント利益又は損失(△)	1,016,576	292,372	49,201	△6,970	1,351,181	11,445	1,362,627	△531,956	830,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△531,956千円には、セグメント間取引消去2,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△534,205千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。